



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 テラ株式会社
コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 矢崎 雄一郎
(氏名) 小塚 祥吾
TEL 03-5572-6590
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,909	2.3	△601	—	△623	—	△990	—
26年12月期	1,865	21.2	△293	—	△330	—	△402	—

(注) 包括利益 27年12月期 △1,007百万円 (—%) 26年12月期 △395百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△71.06	—	△51.5	△21.6	△31.5
26年12月期	△29.27	—	△20.9	△11.4	△15.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △9百万円 26年12月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,377	1,491	60.6	103.00
26年12月期	3,396	2,499	70.8	174.44

(参考) 自己資本 27年12月期 1,441百万円 26年12月期 2,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△402	△355	△87	899
26年12月期	△119	△523	1,312	1,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,126	3.0	△123	—	△134	—	△140	—	△10.01
通期	2,052	7.5	△316	—	△328	—	△349	—	△24.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	13,995,156 株	26年12月期	13,795,156 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	253 株	26年12月期	239 株
② 期末自己株式数	27年12月期	13,940,666 株	26年12月期	13,767,659 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,024	△6.8	△206	—	△172	—	△909	—
26年12月期	1,099	0.1	△232	—	△256	—	△304	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△65.26	—
26年12月期	△22.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	2,320	1,580	67.9	112.64				
26年12月期	3,252	2,458	75.3	177.51				

(参考) 自己資本 27年12月期 1,576百万円 26年12月期 2,448百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律（再生医療等安全性確保法）」が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

また、再生医療等安全性確保法においては、再生医療等のリスクに応じた三段階の提供基準と計画の届出等の手続き、細胞培養加工施設の基準と許可等の手続きを定めており、安全な再生医療・細胞医療が迅速かつ円滑に提供される環境が整いました。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

平成27年10月に、がんをはじめとする疾病の早期診断・早期予防等を実現する独自の技術プラットフォームを開発するKarydo TherapeutiX株式会社に資本参加をし、早期診断・早期予防関連事業に参入いたしました。

当連結会計年度につきましては、医療支援事業において、細胞培養関連装置の販売等が増加したことにより、売上高は1,909,434千円（前年同期比43,549千円増、2.3%増）、利益面につきましては、再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること、また医療支援事業において一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により、営業損失は601,136千円（前年同期は293,449千円の損失）、経常損失は623,210千円（前年同期は330,257千円の損失）、当期純損失は990,662千円（前年同期は402,931千円の損失）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔細胞医療事業〕

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、秋田県、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動につきましては、医師向けのがん治療フォーラム等のセミナー開催を中心に幅広く認知活動を展開いたしました。また、新規契約医療機関として、平成27年9月に医療法人社団愛友会上尾中央総合病院と連携契約を締結し、当社の契約医療機関は全国で37か所となりました。また、同年同月に、当社の契約医療機関である公立大学法人 福島県立医科大学において、「WT1ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン療法」を胃がん、食道がん、肺がんを対象に先進医療として治療を開始いたしました。

研究開発活動につきましては、樹状細胞ワクチン療法と抗がん剤の併用における膵臓がん患者の予後予測因子について平成27年1月に「ANTICANCER RESEARCH」に、同年11月に「World Journal of Gastroenterology」に掲載されました。また、同年3月に樹状細胞ワクチン療法の臨床研究結果について「Cancer Science」に発表されました。同年7月に学校法人慈恵大学 東京慈恵会医科大学悪性腫瘍治療研究部と共同研究契約を締結し、医薬品等を汚染するエンドトキシン等の発熱性物質の検出法を開発するためのヒトiPS細胞由来の樹状細胞の樹立に関する研究開発を開始いたしました。

当第4四半期(10月～12月)の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約290症例、当連結会計年度では約1,180症例となり、当社設立以降の累計で約10,100症例となりました。

当連結会計年度につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより売上高は1,033,274千円(前年同期比73,640千円減、6.7%減)、営業損失は213,919千円(前年同期は171,131千円の損失)となりました。

〔医療支援事業〕

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売、CRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

平成27年11月に、子会社であるテラ少額短期保険株式会社が、一度がんを経験された方が再びがんと診断された時に備える「がんサバイバーのための“再発治療保険”」の販売を開始いたしました。

当連結会計年度につきましては、細胞培養関連装置の販売等が増加したことにより、売上高は973,848千円(前年同期比126,810千円増、15.0%増)、利益面につきましては、一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により営業損失は257,535千円(前年同期は34,770千円の損失)となりました。

〔医薬品事業〕

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

平成27年3月に、再生医療・細胞医療の要素技術である免疫細胞用凍結保存液の製造、販売に関する独占的通常実施権を取得いたしました。当社は、子会社であるテラファーマ株式会社に再実施権を許諾し、樹状細胞ワクチンを搬送する際に用いる凍結保存液の実用化を図り、再生医療等製品としての承認取得に向けた準備を加速させてまいります。

当連結会計年度につきましては、当期から細胞保存溶液を製造販売し、初めて売上が計上され、売上高は41,296千円、利益面につきましては、承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は122,746千円(前年同期は85,215千円の損失)となりました。

② 次期の見通し

平成28年12月期におきましては、医薬品事業において計上予定の開発費を賄う、細胞医療事業及び医療支援事業合計での営業黒字獲得が急務となっております。

そこで、平成27年度中より、当社グループ全体として、費用面での選択と集中を図ってまいりました。具体的には、家賃等の固定費の削減、広告宣伝費等変動費の効果測定を行い費用の選別を実施したこと、及び研究開発については、実用化するフェーズに入っていることから、この費用を最小限にとどめる等の施策を実施し、大幅な費用削減が実現できることとなっております。

また、売上面につきましては、細胞医療事業においては、引き続き、新規医療機関等取引先の拡大、治療ラインナップの拡充、先進医療に関わる支援、海外患者のインバウンド受入拡大等を積極的に展開すると共に成長を加速させる新たなアライアンスを推進し、売上拡充に努めてまいります。医療支援事業におきましては、細胞培養関連装置等機器販売及び少額短期保険商品の販売を拡大してまいります。

これらの取り組みにつきまして、平成28年12月期中に全て実行できるよう推進していく所存です。

なお、平成28年12月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

	平成27年12月期	平成28年12月期	増 減
売上高	1,909百万円	2,052百万円	前期比143百万円増、7.5%増
営業利益	△601百万円	△316百万円	前期比284百万円増
経常利益	△623百万円	△328百万円	前期比294百万円増
当期純利益	△990百万円	△349百万円	前期比641百万円増

(注)上記業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	増 減
総資産額	3,396,666	2,377,331	△1,019,335
総負債額	896,841	885,713	△11,128
純資産額	2,499,825	1,491,617	△1,008,207

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末比1,019,335千円減少し、2,377,331千円となりました。これは主に現金及び預金の減少850,408千円、無形固定資産の減少88,715千円、投資有価証券の評価減等による減少137,300千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比11,128千円減少し、885,713千円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末比1,008,207千円減少し、1,491,617千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,002,341千円及び新株予約権の減少6,668千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年12月期	平成27年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,983	△402,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,441	△355,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,794	△87,041
現金及び現金同等物の増減額	669,369	△845,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,478	899,069

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して850,408千円減少し、899,069千円となりました。

営業活動により使用した資金は402,837千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,013,231千円、減価償却費200,100千円、減損損失224,202千円、投資有価証券評価損155,096千円であります。

投資活動により使用した資金は355,539千円となりました。その主な内訳は、事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出247,309千円、無形固定資産の取得による支出62,580千円、敷金・保証金の差入による支出68,404千円であります。

財務活動により使用した資金は87,041千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出167,360千円、社債の償還による支出20,000千円、リース債務の返済による支出13,715千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入29,057千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	58.3	67.3	60.8	70.8	60.6
時価ベースの自己資本比率	244.0	537.0	1,460.7	568.6	460.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	524.5	100.5	13,833.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	35.1	0.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、平成26年12月期及び平成27年12月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

しかしながら、当連結会計年度につきましては、樹状細胞ワクチンの承認取得を目指す取り組みを積極的に行う等、研究及び事業開発に関わる費用が収益に先行して発生している等の理由から継続的に営業損失が発生しているため、誠に遺憾ながら、期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第459条第1項の剰余金の配当を取締役会決議で行うことができる旨、定款で定めており、配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループとして必ずしも事業上のリスク要因に値しないと考えられる事項についても、投資への判断上、重要と考えられるものについては、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらの事業等へのリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は、本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業に関するリスクについて

① 治療費及び患者数について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等に係る技術・ノウハウ等を提供し、契約医療機関で実施される治療数に応じて対価を受けとっております。このため、治療費と患者数の動向は当社グループ収益に大きな影響を与える要素となります。

今後、樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法の普及過程において、何らかの理由で治療費が低下し、当社グループが受けとる対価の価格等が見直された場合や、契約医療機関における患者数の減少が起こった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社とのサービス対価に係る価格競争について

樹状細胞ワクチン療法をはじめとするがん免疫療法は、その新規性及び成長性から、これに着目した新規参入企業や既存業者との競争が今後激化していく可能性があります。また、当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法は、がん免疫療法の一つに分類され、その中に含まれる他の療法と類似のものともみなされる可能性があります。

当社グループとしては、そのような他の療法との差別化に努めてまいりますが、平成26年11月に施行された再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を進める環境整備が進展しており、新たなビジネスモデルを含めた複数の新規参入企業や既存業者による参入及び競争激化に伴い、提供サービスの対価に係る価格競争が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージの低下について

当社グループが技術・ノウハウを提供している樹状細胞ワクチン療法等は、現時点においては、先進医療及び自由診療で実施されております。自由診療は、保険診療のような臨床試験を経ずに行うことが可能であることから、保険診療に比べてその内容は玉石混交の状態となっており、がん免疫療法を提供する一部競合先が十分な品質を維持していない技術・ノウハウまたはサービスを提供すること等により、トラブルを起こす可能性もあります。そのような事態が発生した場合には、樹状細胞ワクチン療法等に対するイメージが低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場動向及び需要動向について

当社グループの収益は、がん治療市場の動向、自由診療市場の動向、がん免疫療法市場の動向、ひいては樹状細胞ワクチン療法等に対する需要動向に左右されるものと認識しております。今後、人口の減少、がん予防技術の向上・普及によりがん罹患数の減少が起こった場合や、保険診療での新規がん治療選択肢の拡大により自由診療での治療数が減少、あるいはがん免疫療法領域で樹状細胞ワクチン療法以外の治療が台頭した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新について

当社グループの事業対象領域であるがん治療の分野は、技術革新のスピードが速く、新しい治療薬や治療方法の研究開発が盛んに行われております。当社グループの樹状細胞ワクチン療法等も新しい知見をもとに、常に改良を続けていく必要があるとの認識のもとで研究開発を行っておりますが、今後、他社の技術開発が先行し、当社グループが技術革新に遅れをとり、結果として競争力を失った場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質管理支援体制について

当社グループは樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関に提供しておりますが、細胞培養は各々の契約医療機関で行われており、当社グループでは行っておりません。

当社グループでは、契約医療機関に対して、以下について徹底することで、高品質の治療用細胞が培養できるよう支援しております。

- (a) 細胞培養をクリーン度の高い専用の細胞加工施設で行うことで、細胞加工工程において無菌性を保ち、細菌汚染を防ぐよう努める。
- (b) 全ての作業工程を標準作業手順書（SOP）に取りまとめ、それに基づいて行うように指導することで、細胞加工工程における人為的なミスの発生を極力防ぐよう努める。
- (c) 細胞培養液や試薬等、細胞培養に必要な資材について、供給元との厳密な購買契約に基づいて購入するよう指導することで、不良品の混入や劣化を未然に防ぎ、また、仕入・保管・検査体制の充実化に努める。

(d)当社グループが、契約医療機関に対して定期的に細胞の品質や施設運営に関する監査を行うことで、品質の低下を防ぐように努める。

ただし、上記の対応を徹底したとしても、何らかの理由により、契約医療機関で培養する細胞の品質、ひいては提供する医療の質が低下する可能性はあり、その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の異常な変動

① 資産の減損の発生可能性について

当社グループは、基盤提携医療機関へ設備の賃貸を行うための設備投資、知的財産権等及び事業会社への投資を行っており、固定資産の評価について「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。今後、何らかの事情で新たな減損損失が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 子会社等の取得又は設立について

当社グループは、今後も、事業機会拡大のため子会社や関連会社の設立を行う可能性があります。これら子会社、関連会社の事業活動が計画通りに実施できる保証はなく、また事業展開に伴う費用の増加等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 重要事象等について

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、「[6] 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

[3] 特定の取引先・製品・技術等への依存

① 特定の販売先への依存について

当社グループの技術・ノウハウ等の提供先は医療機関であり、特に医療法人社団「医創会」の4医療機関「セレンクリニック東京」（東京都港区より東京都千代田区に平成27年10月移転）、「セレンクリニック名古屋」（愛知県名古屋市中区）、「セレンクリニック神戸」（兵庫県神戸市中央区）、「セレンクリニック福岡」（福岡県福岡市中央区）に対する売上の総額は、当連結会計年度において525,609千円（連結売上高に占める割合27.53%）と、現状の依存度は高いものとなっております。今後、契約医療機関が増加するにつれて、特定の基盤提携医療機関への依存度は低下してくるものと考えておりますが、新規基盤提携医療機関の開拓の遅れ、既存の基盤提携医療機関の当社グループとの取引方針の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 契約医療機関との契約について

当社グループでは樹状細胞ワクチン療法等の実施に係る提携契約を契約医療機関と締結しており、原則契約期間満了後については、一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することになっております。しかしながら、各契約医療機関の経営方針の変更や、当社グループに起因する各契約医療機関との契約における解約事項に抵触するような事態の発生等により契約が解除された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約医療機関の医師及び培養担当者への依存について

当社グループの収益は、主として契約医療機関において行われる治療行為・細胞培養を基礎としておりますが、治療行為の実施については医師の判断等に依存し、細胞培養は培養技術者の手技に依存することとなります。今後、契約医療機関において樹状細胞ワクチン療法等に詳しい医師や細胞培養に精通した培養技術者が退職する等、

何らかの理由により適切な治療が実施できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害について

当社グループが他社の特許等知的財産権を侵害する可能性につきましては、技術顧問を通じて、技術や特許の調査を行うことで、侵害が生じないよう努めております。しかしながら、技術競争の激しいがん治療分野において当社グループの認識していない特許等知的財産権が成立し、他社の権利に抵触する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術・ノウハウの流出について

当社グループは、契約医療機関に対する、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供を主たる収益基盤としております。当社グループは、契約医療機関との間で秘密保持契約を締結し、加えて、契約医療機関と従業員等関係者との間での秘密保持契約締結の徹底についても指導しております。また、機密性の高い書類等の保管・取扱方法についても厳密な取り決めを行っております。これらに加え、樹状細胞ワクチン療法等に関連する特許の専用実施権や独占使用権等の取得を進め、万が一、当社グループの技術・ノウハウが流出した場合でも、当社グループとの契約が無ければ、同様の療法等が行えないよう対策をとっております。しかしながら、これらの技術・ノウハウが流出した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 権利者から許諾を得られない可能性について

当社グループが技術・ノウハウを提供する樹状細胞ワクチン療法において、WT1ペプチドを人工抗原として用いる場合がありますが、これは、権利者より当該ペプチドの使用に関する独占使用権を得て行っております。今後、権利者の方針変更や、当社グループに起因する契約の解約事項に抵触するような事態の発生等により、権利許諾に係る費用の増加や権利者から許諾を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 研究開発及び研究開発費用について

当社グループでは、樹状細胞ワクチン療法等の臨床効果向上を目指すとともに、その他の中長期的な収益基盤の確立を目指して、複数の大学等と共同で様々な研究開発を行っております。今後、大学等の方針変更や研究開発期間の長期化等により、研究開発費用が増大した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループでは、樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認を得るための取り組みを推進しておりますが、がん治療分野では新しい治療薬の研究開発が進んでおり、他の治療効果の高い医薬品が開発された場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

[4] 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長矢崎雄一郎は、当社グループの最高経営責任者であり、医師・研究者としても樹状細胞ワクチン療法及び先端医療技術に関する豊富な知識・経験を持ち、医療機関や医療に係る研究機関との間で築いてきた人脈に基づく営業力を発揮する等、当社グループの事業活動に多大な影響を与えてまいりました。したがって、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保・育成等について

当社グループの事業は、その大半が研究者や技術者等の専門性を有する人材に依存しており、OJT等を通じた人材育成に努めております。しかしながら、投資に見合う人材の確保ができない場合、また人材育成が図れない場合には、事業拡大の制約要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新株予約権の付与について

当社グループは、今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続的に検討してまいります。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、新たなストック・オプションに関しては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)によりストック・オプションの費用計上が義務付けられているため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、発行済みの新株予約権や今後付与される新株予約権が権利行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成27年12月31日現在、発行済みの新株予約権の目的である株式は1,217,000株であり、これらすべてが行使された場合には、平成27年12月31日現在の発行済株式総数13,995,156株の8.70%に相当しております。

④ 社内倫理基準(審査体制)について

当社グループでは、社外の専門家を含む委員で構成される倫理審査委員会を設置しております。倫理審査委員会では契約医療機関で実施する新規治療等について、その倫理上、安全管理上の妥当性、またその実施の可否を判断し、そこで承認された治療に係る技術・ノウハウを契約医療機関に提供しております。

契約医療機関との契約により、当社グループが技術・ノウハウを提供した治療については、契約医療機関での責任のもとで行うこととなっておりますが、何らかの要因によって医療事故等が発生し、医療機関及び患者からの当社グループに対する信用が失墜することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループは創業時以来関係法令に抵触することがないよう慎重にビジネスモデルを構築しており、今後も法令を遵守し事業推進すべく、これらの法律に対しても十分な調査の上、綿密な準備を進めておりますが、新法規の対応につき、当社グループが想定し得ない事象が生じた場合、または、予期せず罰則規定に抵触する事態が生じた場合には、当社グループ及び契約医療機関が、対応コストの発生のみならず罰則金の支払いが生じること等から社会的な信用を失うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、関連する法的規制等の変更によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔5〕 重要な訴訟事件等の発生

治療に係る訴訟等について

当社グループはこれまで、契約医療機関及び契約医療機関の患者やその関係者からの損害賠償の訴訟等を起こされたことはありませんが、今後何らかの理由により、それらが生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

〔6〕 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術の医療機関への認知と利用拡大のための先行投資をし、がん治療技術やノウハウ等の研究開発・医療支援サービスに関わる費用が収益に先行して発生する等の理由から継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループにおける当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化と投資及び営業費用を最小限に抑えつつ、営業面と技術面において医療機関やグループ会社との連携促進を進め、平成28年12月期から平成29年12月期の2年間に於いて当社グループ連結ベースで黒字化することを目指して当該状況の解消を図ってまいります。

これらの施策を講じながら収益力の改善に努め、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

[7] その他

① 自然災害等に関するリスクについて

地震等の自然災害等の発生は予測不能ではありますが、自然災害等が発生して当社グループ及び契約医療機関が被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

当社グループは、子会社である「テラ少額短期保険株式会社」の少額短期保険商品の提供に伴う、一般顧客に関する個人情報を取り扱うことにつき、情報セキュリティ対策により、個人情報の取り扱い管理を徹底しております。引き続き、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに代理店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実を図ってまいります。万が一、自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または関係者の故意または過失、若しくは悪意ある第三者による内外からの情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのみならず、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

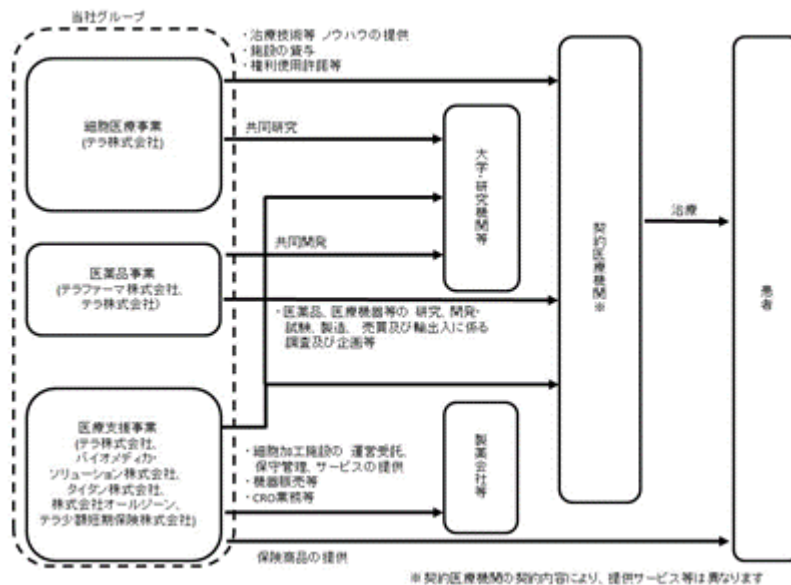
③ 新規事業展開について

当社グループは、樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウを契約医療機関へ提供しておりますが、さらなる企業価値向上のため、新たなビジネスモデルの構築、関連事業の推進、海外展開等の新規事業にも積極的に取り組んでおります。事業投資には十分な研究、調査を行っておりますが、市場環境が急速に変化する場合や想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生した場合、また大幅に事業計画の進捗が遅れた場合の他、新規事業においては、その事業固有のリスク要因が新たに加わることとなり、これらリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び関連会社2社により構成されております。また、当連結会計年度において、平成27年12月に株式会社パイオイミュランスを連結範囲から除外しております。なお、第4四半期連結会計期間より、Karydo TherapeutiX株式会社の株式を取得し、新たに持分法適用会社にしております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「医療を創る」をミッションに掲げ、「がん」「免疫」「細胞」をキーワードに革新的な医療技術・サービスを開発・提供することで、がんで悩んでいる皆様に貢献し、企業価値の増大を目指してまいります。

また、自社の社会的責任（CSR）について考え、行動し、当社グループの発展が社会への貢献につながるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づいて行っている研究及び事業開発に関わる費用が収益に先行して発生している等の理由から営業損失が発生しております。しかしながら、当該状況の解消を図るべくグループ経営体制の効率化及び費用の選別・抑制に力を入れつつ、営業及びマーケティングの強化、成長を加速させる新たなアライアンスを推進し、平成28年12月期から平成29年12月期の2年間において当社グループ連結ベースで黒字化することを重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得、②細胞医療事業の拡大、③海外への展開、④先端医療周辺産業への展開という4つのビジョンの実現を通じて、当社グループの継続的な発展と企業価値の増大を目指します。

医薬品事業においては、樹状細胞ワクチンの再生医療等製品としての承認取得を目指し、膵臓がんを対象とした治験の準備を進めてまいります。

細胞医療事業においては、保険外診療で提供されている現行の樹状細胞ワクチン療法を中心とした免疫療法の技術改良を進めるとともに、新たながん抗原の導入やこれまでの研究開発成果を活かし、新規治療ラインナップの実用化を目指してまいります。また、先進医療においては、すでに信州大学医学部附属病院や福島県立医科大学附属病院で実施しておりますが、他の医療機関での提供が可能となるよう支援してまいります。

次いで海外への展開においては、契約医療機関での海外患者の受入増加への対応及び現地医療機関や企業への技術提供の検討を進めてまいります。

最後に先端医療周辺産業への展開においては、細胞培養関連装置等機器販売及び少額短期保険商品の販売拡大等を推進し早期黒字化を目指してまいります。また、平成27年10月には、がんをはじめとする疾病の早期診断・早期予防等を実現する独自の技術プラットフォームを開発するKarydo Therapeutix株式会社に資本参加をし、早期診断・早期予防関連事業にも新規に参入する等、細胞医療事業との相乗効果を確保しつつ、がん患者だけでなく健常者を対象に革新的な医療技術・サービスを開発・提供するヘルスケアグループの実現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法を中心に、研究開発を行い、独自のがん治療技術・ノウハウの提供を行っており、対処すべき課題を以下のように考えております。

[1] 樹状細胞ワクチン療法の課題

① 人工抗原の獲得

人工抗原は、樹状細胞ワクチン療法を行う上で重要な物質の一つになります。抗原のラインナップを多くすることで、樹状細胞ワクチン療法の適応対象を拡げ、その効果を高めることができると考えられます。

当社グループはこれまでに、WT1※ペプチドについて樹状細胞ワクチン療法等への利用に関する独占的な特許実施権を保有しております。また、MAGE-A4及びサーバイビンペプチドについて特許権を保有しております。これらのペプチドは組み合わせることも可能であるため、今後、さらに当該療法の効果を高めることが期待されます。

※WT1

平成21年9月、米国癌研究会議（AACR）の学会誌であるClinical Cancer Research誌（2009年15巻5, 323～37頁）において、75種類のがん抗原中、理想的ながん抗原として第1位に選ばれました。

② 樹状細胞の品質及び培養効率の向上

樹状細胞ワクチン療法の臨床効果を高める大きな要素として、投与される樹状細胞の品質があります。当社グループの樹状細胞ワクチンの培養技術・ノウハウは、東京大学医科学研究所及び徳島大学における臨床研究に基づいており、また、実地医療で症例を重ねることにより常に改善がなされていますが、さらなる品質の向上、効率的かつ安定的な培養方法の確立に向けての改善を継続してまいります。

③ エビデンス（科学的根拠）の強化

多くの医療従事者からの賛同を獲得し、患者がより安心して受診できるよう、提携医療機関における実地医療のみならず大学等研究機関との共同研究の実施により、基礎及び臨床研究におけるデータの蓄積及び解析等によるエビデンス（科学的根拠）を強化してまいります。

〔2〕 医療従事者・患者の理解獲得

従来、一般的に、医療従事者は保険診療以外の治療、いわゆる自由診療を薦めることはほとんどありませんでした。また、樹状細胞ワクチン療法は新しい治療技術・ノウハウであり、現状、これらに対する医療従事者及び患者の認知・理解は十分には広まっていないものと認識しております。

樹状細胞ワクチン療法の普及を進めるには、医療従事者及び患者双方に理解頂く必要があります。したがって、当社グループは、契約医療機関における症例実績や新たな技術・ノウハウについて引続き学会やセミナー、メディア活動を通じて情報提供することで、医療従事者及び患者のさらなる認知・理解を得られるよう進めてまいります。

〔3〕 技術者の確保・教育

当社グループは、これまで契約医療機関の細胞培養技術者に対して、樹状細胞をはじめとする治療に用いる細胞を培養できる高度な技術について指導してまいりましたが、今後、契約医療機関を増やしていくにあたっては、このような高度な細胞培養技術を指導できる技術者をいかに確保・教育していくかが課題になります。

この課題に対しては、優秀な人材の計画的な採用及び教育管理体制の強化により、契約医療機関の細胞培養技術者を安定的に教育、監督できる体制を整えることで対応してまいります。

〔4〕 新たな規制への社内体制構築

平成25年11月に成立し、平成26年11月に施行された「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等、新たな規制に対応するための活動を今後とも推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討の上、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,478	899,069
受取手形及び売掛金	297,662	334,846
商品	—	2,328
仕掛品	—	12,601
原材料	9,027	5,053
前払費用	37,883	40,046
立替金	20,301	16
繰延税金資産	156	2,533
未収還付法人税等	45	7,589
その他	71,536	50,136
貸倒引当金	△196	—
流動資産合計	2,185,896	1,354,221
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,056	285,057
工具、器具及び備品（純額）	227,135	133,193
リース資産（純額）	18,451	13,161
有形固定資産合計	472,643	431,412
無形固定資産		
ソフトウェア	91,415	62,736
のれん	47,969	739
特許実施権	20,133	13,663
その他	6,335	—
無形固定資産合計	165,854	77,139
投資その他の資産		
投資有価証券	379,335	242,035
長期貸付金	—	18,075
敷金	110,062	176,721
保険積立金	13,596	15,238
繰延税金資産	4,340	1,249
その他	64,935	61,238
投資その他の資産合計	572,271	514,557
固定資産合計	1,210,769	1,023,109
資産合計	3,396,666	2,377,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	79,335
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
繰延税金負債	—	648
リース債務	12,814	7,927
支払備金	2,085	728
責任準備金	253	1,388
未払金	100,594	103,063
未払法人税等	10,936	5,807
資産除去債務	—	12,016
その他	36,725	28,604
流動負債合計	364,819	431,880
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	420,390	333,030
リース債務	14,607	18,400
長期預り敷金	50,537	88,124
資産除去債務	19,622	8,942
繰延税金負債	3,598	5,335
その他	3,264	—
固定負債合計	532,021	453,832
負債合計	896,841	885,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金	1,203,855	1,218,455
利益剰余金	△129,346	△1,131,687
自己株式	△270	△282
株主資本合計	2,406,417	1,433,264
その他有価証券評価差額金	—	8,228
その他の包括利益累計額合計	—	8,228
新株予約権	11,128	4,459
少数株主持分	82,279	45,665
純資産合計	2,499,825	1,491,617
負債純資産合計	3,396,666	2,377,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,865,884	1,909,434
売上原価	871,485	1,023,187
売上総利益	994,399	886,247
販売費及び一般管理費	1,287,849	1,487,383
営業損失(△)	△293,449	△601,136
営業外収益		
受取利息	1,863	1,191
受取配当金	—	450
不動産賃貸収入	77,498	95,771
助成金収入	432	—
その他	6,728	16,145
営業外収益合計	86,523	113,558
営業外費用		
支払利息	7,168	8,095
社債利息	799	329
持分法による投資損失	6,152	9,404
不動産賃貸原価	77,498	95,771
減価償却費	18,205	7,964
株式交付費	5,384	142
支払保証料	549	332
その他	7,572	13,593
営業外費用合計	123,331	135,633
経常損失(△)	△330,257	△623,210
特別利益		
固定資産売却益	—	2,065
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	—	2,085
特別損失		
持分変動損失	—	7,480
減損損失	—	224,202
固定資産除却損	224	5,326
投資有価証券評価損	—	155,096
特別損失合計	224	392,105
税金等調整前当期純損失(△)	△330,482	△1,013,231
法人税、住民税及び事業税	19,578	3,785
法人税等調整額	45,333	△970
法人税等合計	64,911	2,814
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△395,393	△1,016,045
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,537	△25,383
当期純損失(△)	△402,931	△990,662

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△395,393	△1,016,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,228
その他の包括利益合計	—	8,228
包括利益	△395,393	△1,007,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△402,931	△982,433
少数株主に係る包括利益	7,537	△25,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	652,908	524,585	273,584	△270	1,450,808
当期変動額					
自己株式の取得					—
新株の発行(新株予約権の行使)	679,270	679,270			1,358,540
当期純損失(△)			△402,931		△402,931
連結除外による利益剰余金の減少					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	679,270	679,270	△402,931	—	955,609
当期末残高	1,332,178	1,203,855	△129,346	△270	2,406,417

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	—	16,978	61,407	1,529,194
当期変動額				
自己株式の取得				—
新株の発行(新株予約権の行使)				1,358,540
当期純損失(△)				△402,931
連結除外による利益剰余金の減少				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△5,850	20,872	15,021
当期変動額合計	—	△5,850	20,872	970,630
当期末残高	—	11,128	82,279	2,499,825

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,332,178	1,203,855	△129,346	△270	2,406,417
当期変動額					
自己株式の取得				△12	△12
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	14,600			29,200
当期純損失(△)			△990,662		△990,662
連結除外による利益剰余金の減少			△11,678		△11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,600	14,600	△1,002,341	△12	△973,153
当期末残高	1,346,778	1,218,455	△1,131,687	△282	1,433,264

	その他の包括利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	—	11,128	82,279	2,499,825
当期変動額				
自己株式の取得				△12
新株の発行(新株予約権の行使)				29,200
当期純損失(△)				△990,662
連結除外による利益剰余金の減少				△11,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△6,668	△36,614	△35,053
当期変動額合計	8,228	△6,668	△36,614	△1,008,207
当期末残高	8,228	4,459	45,665	1,491,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△330,482	△1,013,231
減価償却費	179,578	200,100
のれん償却額	5,975	11,657
株式報酬費用	9,798	△8,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△196
受取利息及び受取配当金	△1,863	△1,641
支払利息及び社債利息	7,967	8,424
助成金収入	△432	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,152	9,404
固定資産除却損	224	5,326
減損損失	—	224,202
持分変動損益 (△は益)	—	7,480
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	155,096
株式交付費	5,384	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,037	△38,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,790	△10,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,021	50,285
前払費用の増減額 (△は増加)	23,545	△2,141
未払金の増減額 (△は減少)	18,806	△8,234
その他	△6,198	27,626
小計	△114,445	△383,091
利息及び配当金の受取額	1,795	2,736
利息の支払額	△8,078	△8,502
助成金の受取額	1,413	—
法人税等の支払額	△26,702	△14,046
法人税等の還付額	26,034	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,983	△402,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,945	△247,309
無形固定資産の取得による支出	△9,405	△62,580
事業譲受による支出	△43,988	—
投資有価証券の取得による支出	△248,738	△14,900
リース債権の回収による収入	2,872	54,974
長期性預金の預入による支出	—	△46,500
短期貸付けによる支出	—	△32,735
短期貸付金の回収による収入	—	32,735
長期貸付けによる支出	—	△18,075
保険積立金の積立による支出	△1,957	△1,948
敷金及び保証金の差入による支出	△18,321	△68,404
敷金及び保証金の回収による収入	15,021	2,285
長期預り金の受入による収入	—	46,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,978	—
その他	—	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,441	△355,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の処分による収入	—	16,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,735
短期借入れによる収入	275,000	185,000
短期借入金の返済による支出	△275,000	△185,000
長期借入れによる収入	195,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△137,250	△167,360
社債の償還による支出	△73,200	△20,000
リース債務の返済による支出	△19,514	△13,715
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,344,615	29,057
新株予約権の発行による収入	1,330	2,880
自己新株予約権の取得による支出	△8,438	△1,140
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	9,800	—
少数株主からの払込みによる収入	500	—
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△47	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,794	△87,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	669,369	△845,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,109	1,749,478
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,749,478	899,069

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- (1) 連結子会社の数 5社
 (2) 主要な連結子会社の名称 バイオメディカ・ソリューション株式会社

従来、連結子会社であった株式会社バイオイミュランスは、平成27年11月30日臨時株主総会により特別清算の決議を行い、平成27年12月15日付で、裁判所から特別清算の開始の受理をされたことに伴い、実質的な支配が及ばないことから、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社
 (2) 関連会社の名称
 株式会社バイオベルデ
 Karydo TherapeutiX株式会社

なお、Karydo TherapeutiX株式会社は、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるバイオメディカ・ソリューション株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、12月1日から連結決算日である12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社であるテラ少額短期保険株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～21年

建物附属設備 8～18年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

特許実施権 8年または契約期間いずれかの短い年数

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「細胞医療事業」は、従来の樹状細胞ワクチン療法を中心とした独自のがん治療技術・ノウハウを提供する事業であり、「医療支援事業」は、主として細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、細胞培養装置等機器販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行う事業であり、「医薬品事業」は、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,106,915	758,969	-	1,865,884	1,865,884	-	1,865,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	88,068	-	88,068	88,068	△88,068	-
計	1,106,915	847,037	-	1,953,952	1,953,952	△88,068	1,865,884
セグメント損失(△)	△171,131	△34,770	△85,215	△291,118	△291,118	△2,331	△293,449
セグメント資産	2,944,646	586,874	357,816	3,889,337	3,889,337	△492,670	3,396,666
セグメント負債	801,011	298,479	5,260	1,104,751	1,104,751	△207,910	896,841
その他の項目							
減価償却費	139,465	13,897	-	153,362	153,362	△4,902	148,460
のれんの償却額	-	3,790	-	3,790	3,790	2,185	5,975
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	44,007	44,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	219,762	77,049	4,271	301,083	301,083	△9,950	291,133

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,331千円には、セグメント間取引消去2,923千円及び固定資産の調整額△5,254千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△492,670千円には、全社資産335,328千円、セグメント間取引消去△820,603千円及び固定資産の調整額△7,395千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△207,910千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額44,007千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,033,274	834,863	41,296	1,909,434	1,909,434	-	1,909,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138,984	-	138,984	138,984	△138,984	-
計	1,033,274	973,848	41,296	2,048,419	2,048,419	△138,984	1,909,434
セグメント損失(△)	△213,919	△257,535	△122,746	△594,200	△594,200	△6,935	△601,136
セグメント資産	2,119,336	373,946	250,967	2,744,251	2,744,251	△366,920	2,377,331
セグメント負債	739,388	402,377	26,735	1,168,501	1,168,501	△282,788	885,713
その他の項目							
減価償却費	156,668	29,484	-	186,153	186,153	△6,139	180,014
のれんの償却額	-	5,484	-	5,484	5,484	6,172	11,657
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	39,502	39,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,834	54,600	2,885	359,321	359,321	△46,021	313,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,935千円には、セグメント間取引消去33,134千円及び固定資産の調整額 △40,070千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△366,920千円には、全社資産202,532千円、セグメント間取引消去△549,821千円及び固定資産の調整額△19,631千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△282,788千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額39,502千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
独立行政法人 理化学研究所	218,274	医療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	178,572	細胞医療事業 医療支援事業
パナソニックヘルスケア株式会社	171,749	医療支援事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国立開発研究法人 科学技術振興機構	215,584	医療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック名古屋	178,765	細胞医療事業 医療支援事業
医療法人社団 医創会 セレンクリニック神戸	158,893	細胞医療事業 医療支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
減損損失	72,815	116,887	4,430	194,132	30,069	224,202

(注) 全社・消去に関しては、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合、新規連結子会社の取得及び連結子会社への追加出資を行ったため、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの償却額は5,975千円、のれんの未償却残高は47,969千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「医療支援事業」セグメントにおける自己株式の売買及び「医薬品事業」セグメントにおける自己新株予約権の取得を行ったため、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの償却額は11,657千円、のれんの未償却残高は739千円であります。

なお、当連結会計年度に発生したのれんの未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去 (注)	合計
	細胞医療事業	医療支援事業	医薬品事業	計		
当期末残高	—	739	—	739	—	739

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	174.44円	1株当たり純資産額	103.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△29.27円	1株当たり当期純損失金額(△)	△71.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,499,825	1,491,617
普通株式に係る純資産額(千円)	2,406,417	1,441,492
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	82,279	45,665
新株予約権	11,128	4,459
普通株式の発行済株式数(千株)	13,795	13,995
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,794	13,994

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△402,931	△990,662
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△402,931	△990,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,767	13,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,351	517,559
売掛金	234,535	222,788
前払費用	28,922	34,669
未収入金	25,165	44,279
短期貸付金	200,000	—
未収還付法人税等	43	141
リース債権	3,222	—
その他	1,515	2,156
流動資産合計	1,577,757	821,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,557	319,623
工具、器具及び備品（純額）	196,954	137,420
リース資産（純額）	10,637	13,161
有形固定資産合計	415,149	470,205
無形固定資産		
ソフトウェア	80,260	62,736
特許実施権	5,791	11,850
無形固定資産合計	86,052	74,587
投資その他の資産		
投資有価証券	335,328	202,532
関係会社株式	681,360	456,560
長期貸付金	30,000	—
関係会社長期貸付金	—	260,000
長期リース債権	52,071	—
敷金	90,432	145,984
保険積立金	13,596	15,238
その他	1,090	48,788
貸倒引当金	△30,000	△175,434
投資その他の資産合計	1,173,879	953,668
固定資産合計	1,675,081	1,498,461
資産合計	3,252,839	2,320,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,169	7,159
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
リース債務	8,227	2,997
資産除去債務	—	12,016
未払金	73,008	61,801
未払法人税等	5,976	4,496
未払消費税等	2,914	5,423
その他	10,953	8,267
流動負債合計	281,610	294,521
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	420,390	333,030
リース債務	3,771	11,716
長期預り敷金	50,537	88,124
資産除去債務	11,094	—
長期未払金	3,264	—
繰延税金負債	3,598	5,335
その他	—	6,660
固定負債合計	512,656	444,866
負債合計	794,267	739,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金		
資本準備金	1,203,855	1,218,455
資本剰余金合計	1,203,855	1,218,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△86,989	△996,782
利益剰余金合計	△86,989	△996,782
自己株式	△270	△282
株主資本合計	2,448,774	1,568,169
その他有価証券評価差額金	—	8,228
評価・換算差額等合計	—	8,228
新株予約権	9,798	4,269
純資産合計	2,458,572	1,580,667
負債純資産合計	3,252,839	2,320,056

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収入	1,099,715	1,024,474
営業原価	290,576	301,644
営業総利益	809,138	722,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	71,250	61,150
給料及び手当	169,238	181,480
法定福利費	26,294	28,004
広告宣伝費	209,409	164,072
交際費	8,745	3,990
旅費及び交通費	30,635	27,513
支払手数料	41,042	64,530
支払報酬	90,562	91,024
減価償却費	15,295	29,419
寄付金	8,510	22,480
研究開発費	208,563	153,636
貸倒引当金繰入額	30,000	—
その他	131,744	102,071
販売費及び一般管理費合計	1,041,291	929,372
営業損失(△)	△232,153	△206,542
営業外収益		
受取利息	3,650	6,293
受取配当金	—	450
不動産賃貸収入	77,498	95,771
助成金収入	432	—
その他	8,520	49,192
営業外収益合計	90,101	151,706
営業外費用		
支払利息	6,703	7,650
社債利息	799	329
不動産賃貸原価	77,498	95,771
本社移転関連費用	4,987	1,052
減価償却費	18,205	7,964
株式交付費	5,384	142
支払保証料	549	332
その他	23	4,814
営業外費用合計	114,152	118,056
経常損失(△)	△256,203	△172,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
減損損失	—	72,815
固定資産除却損	224	5,326
投資有価証券評価損	—	155,096
関係会社株式評価損	—	328,439
貸倒引当金繰入額	—	175,434
特別損失合計	224	737,112
税引前当期純損失(△)	△256,428	△909,985
法人税、住民税及び事業税	1,817	2,141
法人税等調整額	45,827	△2,333
法人税等合計	47,644	△192
当期純損失(△)	△304,073	△909,792

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	652,908	524,585	524,585	217,083	217,083	△270	1,394,307	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	679,270	679,270	679,270				1,358,540	
自己株式の取得							—	
当期純損失(△)				△304,073	△304,073		△304,073	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	679,270	679,270	679,270	△304,073	△304,073	—	1,054,466	
当期末残高	1,332,178	1,203,855	1,203,855	△86,989	△86,989	△270	2,448,774	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	—	16,978	1,411,286
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			1,358,540
自己株式の取得			—
当期純損失(△)			△304,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,180	△7,180
当期変動額合計	—	△7,180	1,047,286
当期末残高	—	9,798	2,458,572

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,332,178	1,203,855	1,203,855	△86,989	△86,989	△270	2,448,774
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	14,600	14,600	14,600				29,200
自己株式の取得						△12	△12
当期純損失(△)				△909,792	△909,792		△909,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	14,600	14,600	14,600	△909,792	△909,792	△12	△880,604
当期末残高	1,346,778	1,218,455	1,218,455	△996,782	△996,782	△282	1,568,169

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	—	9,798	2,458,572
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			29,200
自己株式の取得			△12
当期純損失(△)			△909,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,228	△5,528	2,700
当期変動額合計	8,228	△5,528	△877,904
当期末残高	8,228	4,269	1,580,667